



AIN PHARMACIEZ

第 4 5 期 株 主 通 信

2013年5月1日～2014年4月30日

Financial Report

アイン薬局を 日本のインフラとすべく 成長し続けます。



代表取締役社長
大谷 喜一

Q 今期の業績はいかがでしたか。

売上高はM&Aを含む65店舗の出店により、前期比10.1%の増加となったものの、仕入れコストの上昇により、経常利益は前期比2.9%の増加に留まりました。

医薬事業におきましては、既存薬局売上高が、処方日数の長期化に伴う処方箋1枚当たりの売上高の上昇により、引き続き増収傾向で推移したことと、M&Aによる13社の子会社化を含め62店舗を出店したことにより、売上高は前期比10.3%の増加となりました。

物販事業の売上高は、増税前の駆け込み需要及び前期出店店舗が寄与したことにより前期比7.5%の増加となりました。

その結果、売上高は1,702億2千5百万円（前期比10.1%増）となりましたが仕入れコストの上昇等により、経常利益は105億8千7百万円（同2.9%増）、当期純利益は52億5千9百万円（同3.6%増）となりました。また、グループ店舗総数は675店舗（同54店舗増）（※1）となりました。

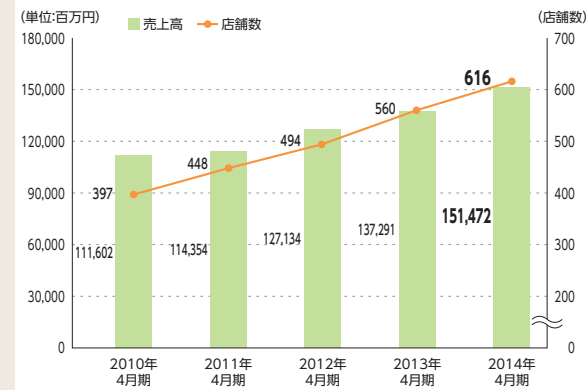
（※1）2014年4月期末時点

Q 医薬事業の展開についてどのようにお考えですか。

大きな環境変化の中、業界トップ企業としての責任を果たし、確実に事業規模拡大を図ってまいります。

2014年4月の調剤報酬改定は調剤薬局が求められた役割を果たしているかを問う内容となり、これから大きな業界変動が起こることが予測されます。そのような環境下、当社グループでは在宅医療、ジェネリック医薬品の推進や24時間対応など、皆様に求められる機能を備えた薬局を全国へ拡大するべく、門前型及び医療モール型を中心とした調剤薬局の新規出店及びM&Aを活用し、事業規模の拡大を推進してまいります。また、成長ドライバーとなる2015年新卒薬剤師採用数は300名を目標とし、教育にも引き続き力を入れてまいります。

医薬事業 売上高・店舗数の推移

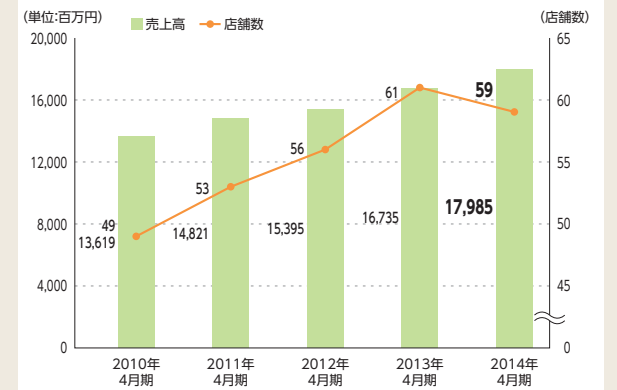


Q 物販事業の展開についてどのようにお考えですか。

医薬事業と並び成長の第2の柱とすべく、積極的に進化・拡大を図ってまいります。

医薬品のインターネット販売に対する制度変更等により、なおも厳しい市場環境が続く中、消費者ニーズに応えるべく、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の出店を継続的に実施いたします。魅力ある商品の拡充と認知の向上によりドラッグ&コスメティックの専門店としての訴求力及び粗利益の拡大を図ってまいります。また、集客力が確実に見込める駅ナカ及び周辺施設を対象とした新規出店を継続し、同時に既存店舗の改装、閉店等のスクラップ&ビルドを組み合わせ、店舗の活性化を推進してまいります。

物販事業 売上高・店舗数の推移





医薬事業 Pharmacy Business

2014年4月の調剤報酬改定は、地域包括ケア推進のため、在宅医療等、薬局機能に応じた調剤報酬の見直しがされるとともに、ジェネリック医薬品の一層の使用拡大を求める内容となっております。医薬事業では、かかる改定に備え、それぞれの薬局が調剤薬局業務の全工程について自ら検証・再構築する「考える薬局プロジェクト」に取り組み、業務効率の改善、患者サービスの充実を図ってまいりました。また、グループとして調剤薬局に求められる役割を果たすべく、在宅医療を中心とした地域医療との連携、ジェネリック医薬品の使用促進を進めております。

当連結会計年度の出店はM&Aによる13社の子会社化を含め62店舗の出店と6店舗の閉店により当社グループ調剤薬局総数は616店舗となり、売上高は1,514億7千2百万円（前期比10.3%増）となり、セグメント利益は127億7千2百万円（同0.9%増）となりました。

topics

医薬事業では、医療モール型薬局開発として、超高層複合ビル「あべのハルカス」（大阪市：地上60階、地下5階）における国内最大級のメディカルフロアの開発に関与し、2014年4月に同ビル17Fに「アイン薬局 あべのハルカス店」を開局いたしました。2014年7月末現在、21～22Fのメディカルフロアには循環器内科、整形外科など10科の医療機関が開院済みで、2014年12月末までにさらに3科開院する予定です。



22F メディカルフロア



あべのハルカス外観



アイン薬局 あべのハルカス店



物販及びその他事業 Health & Beauty Business

「アインズ&トルペ」は、ドラッグ&コスメティックの専門性に特化したオリジナリティの高いストアコンセプトにより、駅ナカ及び周辺施設など集客力の高いエリアでの展開を行っております。販売促進においては、アインズポイントクラブ会員に向けたメール配信のほか、LINE（ライン）、Twitter（ツイッター）等のコミュニケーションアプリの活用等、顧客層に応じた多様な手法により情報発信を行い、顧客の拡大を図っております。

当連結会計年度の出店状況は、アインズ&トルペの形態により、三宮サンキタ通店（神戸市中央区）、あべのsolaha（ソラハ）店（大阪市阿倍野区）、NU（ヌー）茶屋町店（同北区）を新規出店し、京阪神圏におけるドミナントを進めるとともに、郊外型店舗を中心に5店舗を閉店し、ドラッグストア店舗総数は59店舗となりました。売上高は179億8千5百万円（前期比7.5%増）となり、セグメント利益は2千3百万円（同65.8%増）となりました。

topics

2013年10月に通信販売サイトを開設し、第3類医薬品「ロスミンローヤル（※1）」「和漢のきもち（※2）」の販売を開始いたしました。幅広い商品を取り扱うのではなく、「いつでも・どこでも・きれい・げんき」をコンセプトとし、差別化された独自商品だけを取り扱い、女性の「美と健康」をサポートできるように、サービスを提供してまいります。

（※1）ロスミンローヤル：国内唯一の小じわに飲んで効く医薬品
（※2）和漢のきもち：冷え症、更年期障害等の症状を和らげる医薬品



通信販売取り扱い商品「ロスミンローヤル」



アインズ&トルペ 三宮サンキタ通店

調剤報酬改定とは？

国民医療費が増加する中、質の高い医療を適切な負担で受けられるよう、2年に1度医療にかかる費用の見直しが行われてきました。その中で調剤薬局に関係する費用の見直しが調剤報酬改定です。時代の流れに伴い、**特に求められる医療サービスや医療機関の設備基準**に関して変更や追加が行われます。

2014年調剤報酬改定のポイントは？

高齢化が進む中、入院治療を中心とした「治す医療」から自宅療養やリハビリテーションを含めた地域完結型の「治し支える医療」へと移行しています。その中で調剤薬局として、24時間対応や在宅医療参加が求められ、ジェネリック医薬品推進も高いレベルで求められています。アイングループは、国が目指す「**薬局の求められる機能とあるべき姿**」の実現に取り組んでまいります。

1986

薬剤服用歴管理指導料

1990

基準調剤加算

1994

重複投与・相互作用防止加算

2000

薬剤情報提供料

2008

後発医薬品調剤体制加算

2014



薬の説明と記録を開始

薬を安全にのんでいただくための説明と、患者さまの薬の記録をつける「薬歴」が薬局の役割と明確化されました。現在はパソコンを利用した「電子薬歴」が主流となっています。

幅広く対応できるように

薬の備蓄数など薬局の設備状況によって評価されるようになりました。その他「開局時間」「24時間対応」「麻薬の取り扱い」なども基準を満たすための要件に含まれます。



薬剤師の職能を評価

患者さまとの会話を基に医師に確認することが重要視され始めました。「同じ効果の薬を他の病院でももらっている」「薬が多量に余っている」などの確認事例があります。

おくすり手帳の普及へ

おくすり手帳による患者さま、医師、薬剤師の情報共有が重要視され始めました。2011年の東日本大震災ではおくすり手帳があることで、正しく薬をのみ続けることができたことから、再度有用性が注目されました。



ジェネリック医薬品推進

医療費の増加を抑えるため、ジェネリック医薬品（後発医薬品）推進が始まりました。全国平均数量シェアは、48.6%（2013年12月時点）であり、国が目指す60%にはまだ遠い状況です。

これから求められるもの

自宅で療養する医療のため、さらなる在宅医療への参加が求められます。薬剤師が薬を届けるだけでなく、「正しく薬をのめているか」「体調の変化はないか」などを医師へお伝えする橋渡しとなります。



アイングループ調剤薬局数

0

11

75

375

633

(2014年7月31日現在)

在宅医療

自宅で療養される患者さまの薬管理の担い手として、在宅医療に取り組んでいます。無菌で薬を調製するための設備や、多数の薬を安全にお届けするための車など、在宅医療をサポートする体制を整えています。アイングループでは約600店舗において地域医療に積極的に参加しております。



ジェネリック医薬品

国が目指す数量シェア60%を目標にジェネリック医薬品の啓発活動に取り組んできました。その結果2014年4月末時点で数量シェア60.1%を達成しております。また、患者さまが安心してジェネリック医薬品をお使いいただけるよう、100%子会社である医薬品卸の株式会社ホールセールスターズを通じて安定的に供給できる体制を整えています。

24時間対応

薬局の開局時間以外でも、担当薬剤師による携帯電話での薬に関する相談対応や、臨時での薬の準備に対応しております。また、北海道・東京エリアの2店舗において、365日・24時間開局に取り組む準備をすすめ、救急病院との連携、緊急時の在宅医療対応、深夜の一般用医薬品の販売ができる体制づくりをしています。



おくすり手帳

患者さま、ご家族、医師、薬剤師が共通の薬管理を行うことができ、安全に薬をお使いいただくための「おくすり手帳」の普及を推進しております。時代の変化に対応し、スマートフォンで利用する電子お薬手帳も導入しております。

薬剤師教育

2014年4月、アイングループの薬剤師として新たに251名の新社員を迎え入れ、「社会人」「企業人」「医療人」としての研修を実施いたしました。また、OJT（※1）研修に重点をおき、新人教育担当者への研修を強化し、患者さまのニーズに適確にお応えできるよう店舗スタッフ全員での教育に取り組んでおります。

（※1）OJT=On the Job Training：店舗で実務を通じて具体的な教育を行うこと



薬局プレアボイド（※2）

東京大学大学院医薬品情報学講座との共同研究により、調剤薬局の薬剤師により発見された患者さまにとっての不利益情報を蓄積し、アイングループの調剤薬局全店で共有し、薬による事故防止に努めています。

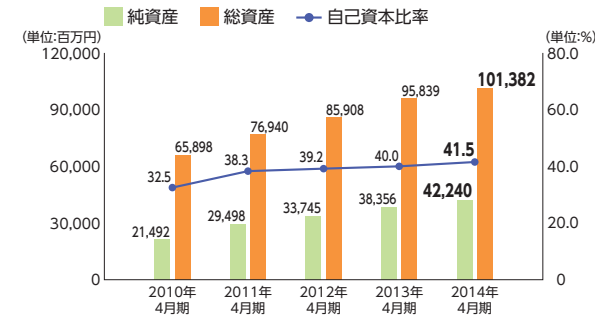
（※2）プレアボイド：薬剤師が患者さまの情報から、薬による不利益（副作用、治療効果が不十分など）を未然に防ぐこと

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2013年4月30日現在)	当連結会計年度 (2014年4月30日現在)	科目	前連結会計年度 (2013年4月30日現在)	当連結会計年度 (2014年4月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	43,162	44,334	流動負債	45,686	50,349
現金及び預金	18,460	18,846	買掛金	24,084	28,002
受取手形及び売掛金	7,043	6,718	短期借入金	7,483	6,535
商品	7,816	9,578	未払法人税等	2,427	3,079
貯蔵品	127	180	預り金	7,906	8,686
繰延税金資産	955	1,245	賞与引当金	1,098	1,149
未収入金	7,180	5,679	役員賞与引当金	12	11
その他	1,587	2,084	ポイント引当金	315	332
貸倒引当金	△9	-	その他	2,357	2,551
固定資産	52,676	57,048	固定負債	11,796	8,793
有形固定資産	17,550	19,583	長期借入金	8,048	4,502
建物及び構築物	8,247	9,962	退職給付引当金	1,659	-
土地	6,030	6,698	退職給付に係る負債	-	1,927
建設仮勘定	1,101	681	その他	2,088	2,363
その他	2,169	2,241	負債合計	57,483	59,142
無形固定資産	20,605	21,129	(純資産の部)		
のれん	19,574	20,017	株主資本	38,254	42,146
その他	1,031	1,111	資本金	8,682	8,682
投資その他の資産	14,520	16,334	資本剰余金	7,872	7,872
投資有価証券	2,789	2,559	利益剰余金	21,704	26,007
繰延税金資産	946	1,068	自己株式	△5	△417
敷金及び保証金	6,985	8,081	その他の包括利益累計額	57	△23
その他	4,066	4,866	その他有価証券評価差額金	57	34
貸倒引当金	△267	△240	退職給付に係る調整累計額	-	△58
繰延資産	1	-	少数株主持分	44	117
株式交付費	1	-	純資産合計	38,356	42,240
資産合計	95,839	101,382	負債純資産合計	95,839	101,382

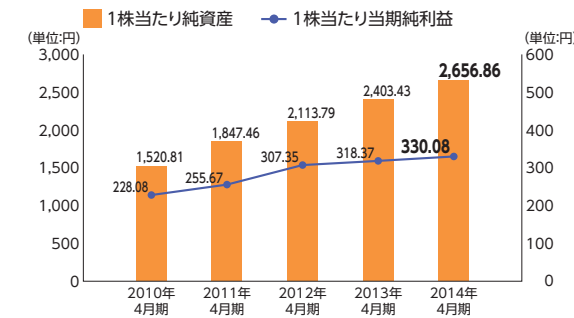
純資産 / 総資産 / 自己資本比率



健全な財務体質を維持

純資産は前期比10.1%増、総資産は前期比5.8%増、自己資本比率は前期比1.5ポイント増となり、健全な財務体質を維持しております。

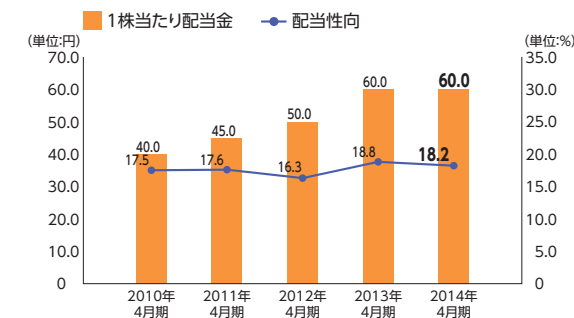
1株当たり純資産 / 1株当たり当期純利益



継続的かつ確実に増加

1株当たり純資産は前期比10.5%増、1株当たり当期純利益は前期比3.7%増と、継続的かつ確実に増加しております。

1株当たり配当金 / 配当性向



1株当たり配当金は60円を維持

1株当たり配当金は前期同額、配当性向は0.6ポイント減となりました。積極的な投資による継続的な企業成長で配当性向増を目指してまいります。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2012年5月1日から 2013年4月30日まで)	当連結会計年度 (2013年5月1日から 2014年4月30日まで)
売上高	154,560	170,225
売上原価	130,118	144,476
売上総利益	24,442	25,748
販売費及び一般管理費	14,740	15,635
営業利益	9,701	10,113
営業外収益	912	791
営業外費用	321	317
経常利益	10,292	10,587
特別利益	210	277
特別損失	808	598
税金等調整前当期純利益	9,694	10,265
法人税、住民税及び事業税	4,597	5,206
法人税等調整額	28	△ 273
少数株主損益調整前当期純利益	5,068	5,333
少数株主利益	△ 6	73
当期純利益	5,075	5,259

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

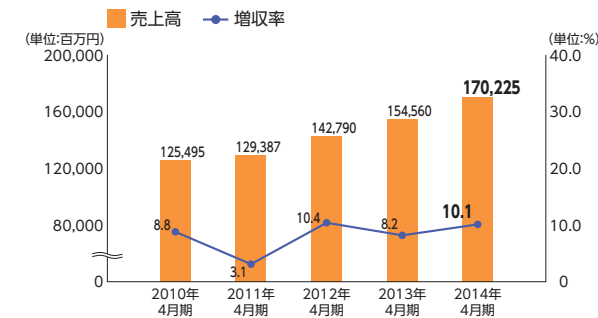
科目	前連結会計年度 (2012年5月1日から 2013年4月30日まで)	当連結会計年度 (2013年5月1日から 2014年4月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,203	14,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,503	△ 7,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	803	△ 6,617
現金及び現金同等物の増減額	2,504	295
現金及び現金同等物の期首残高	15,935	18,439
現金及び現金同等物の期末残高	18,439	18,735

2015年4月期連結計画

売上高 **1,900億円**
 経常利益 **107億円**
 当期純利益 **55億円**
 出店数 **126店舗**

2014年4月の調剤報酬改定の影響や仕入れコストの上昇を織り込み、2015年4月期の連結計画では売上高11.6%増、経常利益1.1%増、当期純利益4.6%増を計画しております。アイン薬局を日本のインフラとすべく、積極的な新規出店及びM&Aにより、126店舗の出店を計画しております。

売上高 1,702億2千5百万円

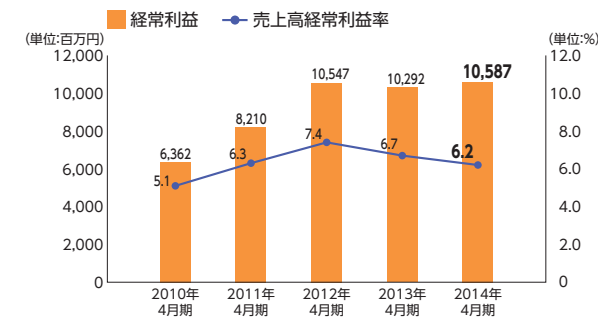


売上高 **10.1%増**

65店舗出店により、売上高は2桁増

M&Aを含め連結65店舗の出店により、売上高は前期比10.1%増と2桁成長となりました。

経常利益 105億8千7百万円

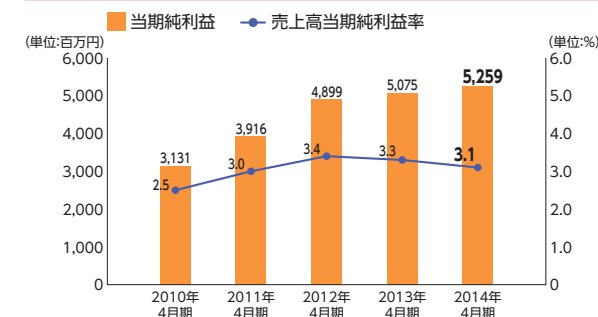


経常利益 **2.9%増**

経費の適正化に取り組み、過去最高益達成

業務及び経費の適正化に取り組み、経常利益は前期比2.9%増、過去最高益となりました。

当期純利益 52億5千9百万円



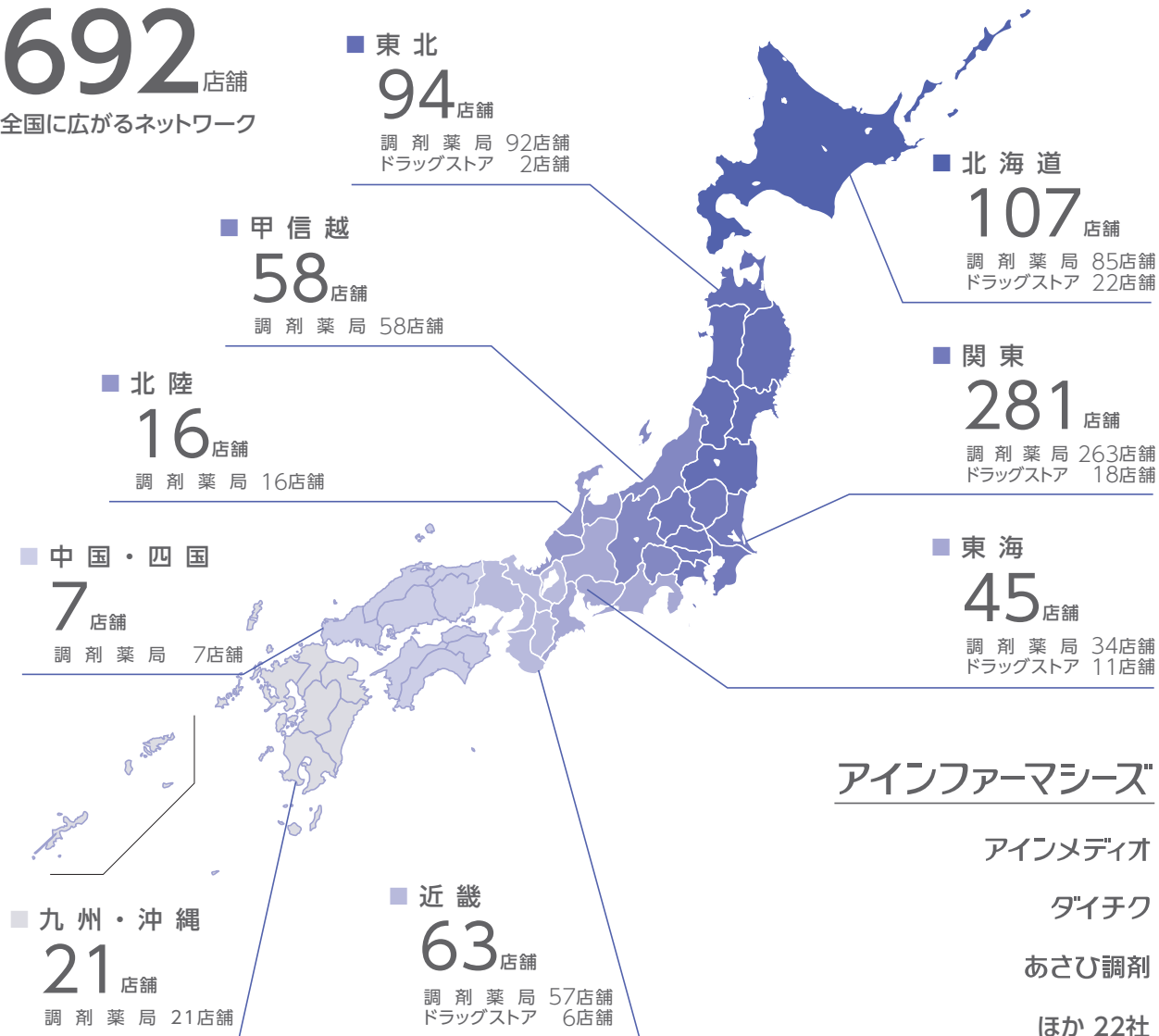
当期純利益 **3.6%増**

利益を確保し、成長の原動力に

当期純利益は前期比3.6%増と最高益を更新いたしました。コストの見直しを継続し、利益の確保を続けてまいります。

アイングループ

692店舗
全国に広がるネットワーク



アインファーマシーズ

アインメディオ

ダイテク

あさひ調剤

ほか 22社

商号 株式会社アインファーマシーズ
本社 札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
 TEL (011) 814-1000 (代表)
設立 1969年8月
資本金 86億8,297万円
従業員数 3,806名 (連結) 2,517名 (単体)
事業内容 ・調剤薬局チェーン
 アイン薬局
 ・ドラッグストアチェーン
 アインズ
 アインズ&トルペ
 トルペ

役員構成

代表取締役社長	大谷 喜一
代表取締役副社長	加藤 博美
専務取締役	櫻井 正人
専務取締役	首藤 正一
専務取締役	水島 利英
常務取締役	大石 美也
取締役	高澤 貢
取締役	木明 理絵子
取締役	淡路 英広
取締役	酒井 雅人
取締役(社外)	南 晃
取締役(社外)	小林 強
取締役(社外)	森 洸
常勤監査役	川村 幸一
監査役(社外)	居林 彬
監査役(社外)	小林 敏章
監査役(社外)	伊藤 友則

(2014年7月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 44,000,000株
 発行済株式の総数 15,944,106株
 株主数 2,072名
 大株主(上位10名)

株主名	持株数		持株比率
	千株	%	
大谷 喜一	1,654	10.43	
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口	1,240	7.82	
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	1,240	7.82	
株式会社北海道銀行	786	4.96	
エムエルプロセグレーションアカウント	500	3.15	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	372	2.35	
今川 美明	351	2.22	
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	341	2.15	
農林中央金庫	300	1.89	
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ イントリンシツク オポチユニティズ ファンド	300	1.89	

(注) 1. 持株比率は自己株式(89,916株)を控除して計算しております。
 2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。

株 主 メ モ

事業年度 毎年5月1日から翌年4月30日まで
 定時株主総会 毎年7月開催
 基準日 毎年4月30日
 その他、必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。
 配当金受領株主確定日 毎年4月30日
 なお、中間配当を実施する場合の中間配当金受領株主確定日は、10月31日です。

1単元の株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配 当金受取り方法の 変更、単元未満株 式の買取・買増等)		みずほ証券 本店、全国各支店及び営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払	上記「特別口座の場合」のお取扱店に加え、みずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	<p>支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株券電子化前に名義書換を失念し、お手元に他人名義の株券がある場合は、至急上記電話お問い合わせ先までご連絡ください。 ・特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 ・みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続をされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。 	

公告方法 電子公告により行い、公告掲載場所は当社のホームページ
 (<http://www.ainj.co.jp/>) といたします。
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。